

内閣官房 同時発表

平成27年4月21日

「地域経済分析システム(RESAS(リーサス))」の提供を開始しました

内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)及び経済産業省は、「地域経済分析システム(RESAS(リーサス))【※】」の提供を本日から開始いたしました。このシステムを通じて、平成27年度中に地方公共団体をお願いしている地方版総合戦略の策定を、情報面から支援していきます。

【※】RESASとは:<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/outline>

平成26年9月に、人口減少克服・地方創生という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、内閣総理大臣を本部長とするまち・ひと・しごと創生本部が設置され、平成26年12月27日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

今後、地方公共団体が地域の特性を踏まえた地方版総合戦略を策定するに当たっては、地方自治体がそれぞれの地域の強み・弱みなどの特性を踏まえることが重要であり、地方自治体が自らの産業構造や人口動態、観光の人の流れなどの現状・実態を正確に把握するとともに、データに基づく目標・KPI(重要業績評価指標)の設定、PDCAサイクルの確立等が求められています。

こうした中で、内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)及び経済産業省では、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する“ビッグデータ”を集約し、可視化するシステムについて、検証を行ってきたところであり、このたび、地方版総合戦略における基本目標・KPIの設定、PDCAサイクルの確立等を支援する「地域経済分析システム(RESAS)」を地方公共団体に提供することいたしました。

本システムで提供するデータは、企業間取引に関するデータを除いて、一般の方でも Web 上で見ていただくことができます。

●サイト URL : <https://resas.go.jp/> 注 : Google Chrome ブラウザをご利用下さい。

加えて、経済産業省、観光庁では、「地域経済分析システム(RESAS)」の活用促進に向け、各地方経済産業局、地方運輸局において、同システムの操作等に関する

る地方公共団体職員からの相談窓口となる専門的な職員を設置し、当該システムに関する利用支援を行うことといたしました。各地方経済産業局、地方運輸局の担当者名簿については、別紙をご覧ください。

○地域経済分析システム(RESAS(リーサス))全般に関するお問い合わせ先
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
担当 大星、小西、堀口
電話:03-3581-4541

○自治体職員による利用規約、ID申請に関するお問い合わせ先
経済産業省 地域経済産業グループ 地域経済産業調査室
担当 山岡、中谷、吉原
電話:03-3580-4987

(本発表資料に関するお問い合わせ先)
経済産業省 地域経済産業グループ 地域経済産業調査室
担当 山岡、中谷、吉原
電話:03-3580-4987